

平成 23 年度事業計画

1. 公益社団法人移行に向けての対応

今年度、移行認定申請に向けた「移行認定申請書」の作成、諸規程類の整備等に努めます。

また、工業組合との共同事業に対する、役割分担の明確化と組織運営面の効率化を含め、総合的な条件整備を実施します。

- ・諸規程類の見直し・整備・作成
- ・法人会計の整備
- ・移行認可申請書および添付書類の作成
- ・組織運営面の見直し

2. 組織活性化のための諸方策推進

(1) 会員加入促進による組織率の向上

- ・厳しい社会情勢による会員減少傾向の実態から、引続き全会員参加による「会員加入促進運動」を実施し、組織率の向上に努めます。
- ・会員名簿の整理ならびに会員情報の一元化を含めた会員管理の充実を検討します。

(2) ホームページによる情報発信の充実

- ・電気安全・電気使用の合理化等、生活に役立つ情報の充実により、一般のお客さまニーズに応えるため、ホームページをリニューアルします。

3. 電気安全・保安推進に関する事業

(1) 電気安全・保安に係る応急処置ならびに電気工事の相談・助言のサービス等に関する事業

- ・住宅電気工事センターにおける、お客さまからの電気保安や工事ならびに電気使用の合理化等に対するご相談に応じる窓口業務を含む体制・仕組み等について見直し検討を行い、相談助言サービスの充実を図ります。
- ・業務内容を把握し、運用マニュアルの導入、実施に取り組みます。

(2) 電気使用の安全・保安・合理化および環境保全に係る啓発活動に関する事業

- ・経済産業省主唱の「電気使用安全月間」に積極的に参画するほか、新たに全関独自の電気使用安全啓発ツール等を作成し、お客さまへの啓発活動の充実を図ります。
- ・「漏電遮断器取付推進運動」を実施し、漏電遮断器未取付のお客さまへの取付推進や中性線欠相保護機能付き漏電遮断器への取替推進を図り、電気事故防止の推進に努めます。
- ・「関東地区電気エネルギーを考える会」の活動により、将来のエネルギーの在り方や環境問題について地域社会へ向けた広報活動に努めます。

(3) 電気工事の品質向上に係る運動・制度の推進および調査等に関する事業

- ・不適合工事ゼロを目指した施工証明制度の積極的推進や「不適合工事ゼロ運動」(8月、2月)の実施等を通じ、不適合工事内容の調査結果を活用・分析し、対応策を検討します。

特に、従来からの不適合工事の過半数を占める接地工事不適合については、引き続き不適合工事ゼロ化に向けた対策を継続します。

- ・施工証明書適用率の向上策について検討し、不適合工事ゼロを目指します。

4. 講習・研修会等に関する事業

(1) 電気工事の品質・安全・保安の向上に係る講習会等に関する事業

- ・電気工事従事者に対する品質・安全・保安の向上を図るため内線工事技術者育成講習会を開催し、電気工事従事者の育成強化に努めます。

(2) 経営講演会の開催

- ・電気工事業の経営者を対象に経営情報や時事情報等に関連した経営講習会を開催し、経営の安定化を目指した支援を実施します。

5. 災害復旧応動態勢整備に関する事業

(1) 災害発生時における協力体制の調査・研究および応動訓練の実施に関する事業

- ・大規模地震などの災害が発生した場合の復旧活動は、我々電気工事業界の使命であることから、必要工事力の調査・確保や連絡体制の確立等について、関係行政および電力会社と協調した復旧体制の構築に取り組みます。

特に、今年度はこのたびの大震災を受け、復旧対応等について具体的な応動態勢の実現に向け取り組みます。

(2) 第20回全関技術競技大会の開催

- ・屋内配線工事、配電線引込線工事ならびに竣工調査業務を中心にした競技大会を開催し、安全でより完成度の高い技術・技能の習得や、非常災害時における早期復旧への対応、登録調査機関調査員の調査技能向上を図ります。

6. 調査業務、工事請負等の業務支援に関する事業

(1) 調査業務の業務支援事業の推進

- ・登録調査機関の経営安定化を図るため、業務運営マニュアルの充実、研修体制の強化を検討します。

(2) 引込線請負工事等の業務支援事業の推進

- ・安全研修会や安全パトロールを通じ、安全を中心とした業務支援を行って工業組合と一体となって災害ゼロを目指します。

7. 研究開発に関する事業

(1) 電気工事に関する研究開発の実施

- ・関係団体等からの電気工事・保安に関連する技術研究・開発等の受託業務を推進します。

8. 電気機器材料の品質向上に関する運営および使用推奨の普及活動、また関係団体との情報交換に関する事業

(1) 優良機材推奨制度および全関推奨制度の充実

- ・優良機材等の普及拡大と使用の徹底を図り、お客さまの立場に立ち、高性能・低価格な設備作りに努めます。

9. その他事業等への取り組み

(1) エコロジー関連事業への進出

- ・電気自動車用急速充電器、太陽光発電などエコロジー関連事業への進出するため、関係団体などとの調整・推進を積極的に実施します。

(2) 提案型技術営業への支援

- ・マナー・接遇に関する研修 DVD を活用した研修会・講習会等を実施し、会員の提案型技術営業の業務品質の向上を図り、お客さま満足度の向上に努めます。